

第155回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

スズキ株式会社

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.suzuki.co.jp/ir/>）に掲載することにより株主の皆様を提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 120社

主要な連結子会社の名称

国内……………株式会社スズキ部品製造

株式会社スズキ自販近畿

海外……………マジャールスズキ社

スズキドイツ社

マルチ・スズキ・インディア社

スズキ・モーター・グジャラート社

スズキ・モーターサイクル・インディア社

パックスズキモーター社

スズキ・インドモービル・モーター社

② 連結の範囲の変更

減少 7社

③ 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称 ……鈴木自動車工業株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためです。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法を適用した関連会社の数及び主要な持分法適用関連会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 31社

主要な持分法適用関連会社の名称……………クリシュナ マルチ社

- ② 持分法の適用の範囲の変更

増加 3社

- ③ 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

……………鈴木自動車工業株式会社

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためです。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

- ① 連結子会社のうち、決算日が連結決算日（3月31日）と異なる会社は次のとおりです。

・決算日が12月31日……………マジヤールスズキ社 含む14社

・決算日が9月30日……………スズキ ミャンマー モーター社 含む2社

- ② 上記の連結子会社については、連結決算日における仮決算に基づく計算書類で連結しています。

(4) 会計方針に関する事項

- ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券……………時価のあるもの：

連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)

時価のないもの：移動平均法による原価法

- (ロ) デリバティブ取引……………時価法
 - (ハ) 棚卸資産 ……………主として総平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - ……………主として定率法
 - (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）
 - ……………定額法
 - (ハ) リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース
 - ……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース
 - ……………リース期間を耐用年数とした定額法を採用しています。残存価額は、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としています。
- ③ 繰延資産の処理方法……………支出時の費用として処理しています。
- ④ 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 - (ロ) 投資損失引当金……………時価のない有価証券及び出資金の損失に備えて、帳簿価額と実質価額との差額を計上しています。
 - (ハ) 製品保証引当金……………販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款及び法令等に従い過去の実績を基礎にして計上しています。
 - (ニ) 役員賞与引当金……………役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

- (ホ) 役員退職慰労引当金……当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき、期末要支給額を計上していましたが、2006年6月29日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該定時株主総会において、重任する役員については、それまでの在任年数に基づき、退任時に役員退職慰労金を支給することを決議しました。当連結会計年度末はその支給見込額を計上しています。
- また、一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき、期末要支給額を計上しています。
- (ヘ) 災害対策引当金……東海地震・東南海地震での津波被害が想定される静岡県磐田市竜洋地区拠点の再配置等に伴い発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上しています。
- (ト) 製造物賠償責任引当金……北米向け輸出製品に対して、「製造物賠償責任保険」(PL保険)で補填されない損害賠償金の支払いに備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を算出し計上しています。
- (チ) リサイクル引当金……当社製品のリサイクル費用に備えるため、市場保有台数等に基づいてリサイクル費用見込額を計上しています。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

……退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

……過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

⑥ 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

……リース料の回収期限到来時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

⑦ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

……外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部分における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。

- ⑧ 重要なヘッジ会計の方法……主として繰延ヘッジ処理を採用しています。
為替予約取引については、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しています。
金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しています。
金利通貨スワップ取引については、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしているものは一体処理を採用しています。
- ⑨ のれんの償却方法及び償却期間
……のれんの償却については、5年間の均等償却を行っています。
- ⑩ その他連結計算書類の作成のための重要な事項
(イ) 消費税等の処理方法…… 税抜方式で処理しています。
(ロ) 連結納税制度の適用…… 連結納税制度を適用しています。

2. 表示方法の変更に関する注記

(1) 連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、対策開始済みの将来リコール費用71,915百万円は「未払費用」として、「未払費用」に含まれない将来リコール費用や、将来ワランティ費用は「製品保証引当金」として表示していましたが、明瞭性を高めるため、これらを一括して「流動負債」の「製品保証引当金」として表示しています。

(2) 連結損益計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「有価証券評価損」及び「寄付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。

(3) 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しています。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 製品保証引当金

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度末
期首残高	315,835
当期支払額	△89,725
繰入額	30,004
その他(連結子会社の増減など)	△2,038
期末残高	254,076

② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、将来の製品保証に関連する費用に対して製品保証引当金を認識しています。

製品保証に関連する費用には、(i)製品の保証書に基づく無償の補修費用、(ii)主務官庁への届出等に基づく無償の補修費用が含まれています。(i)製品の保証書に基づく無償の補修費用は、製品を販売した時点で認識しており、(ii)主務官庁への届出等に基づく無償の補修費用については、費用発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合に、過去の発生状況を基礎にした包括的な見積り及び個別的な見積りに基づき、引当金を認識しています。

これらの引当金の金額は、過去の売上実績、補修実績、経験等、現在入手可能な情報に基づいて予測発生台数及び予測台当り発生費用を見積り算定しており、仕入先への補償請求により回収が見込まれる金額も反映しています。製品保証引当金は、見積りによって算出されるため、本質的に不確実性を内包しています。従って、実際の補修費用は、当該見積りと異なることがあります。

(2) 退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

退職給付に係る資産 4,261百万円

退職給付に係る負債 62,081百万円

② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの退職給付費用、退職給付債務は、割引率、長期期待運用収益率、再評価率、昇給率、死亡率等さまざまな仮定に基づいて算出しています。このうち割引率は、安全性の高い長期の債券の利回りを基礎として決定しており、また、長期期待運用収益率は各年金制度の年金資産運用方針に基づき決定しています。

長期債券の利回りの低下は、割引率の低下をもたらし、退職給付費用の計算に悪影響を及ぼしますが、当社が採用しているキャッシュバランス型の年金制度においては、基礎率の一つである再評価率が割引率の低下による悪影響を減殺する効果があります。

また、年金資産の運用利回りが、長期期待運用収益率を下回る場合には、退職給付費用の計算に悪影響を及ぼしますが、安定運用を心掛けている当社の企業年金及び当社グループの企業年金基金においては、その影響は軽微と考えられます。

これらの仮定と実績の結果との差額は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用化されます。

(3) 繰延税金資産

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 140,922百万円

繰延税金負債 5,802百万円

② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性は、将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除の一部又は全部について、将来の税金負担等を軽減する効果を有するかどうかを検討しています。

繰延税金資産の回収可能性の評価においては、予定される将来加算一時差異の解消、将来課税所得の見積り、タックス・プランニングを考慮しています。

当該見積りについては、当社グループに関わる将来の市場動向、事業活動の状況、その他の前提に変化が生じた場合、翌年度以降の繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に影響を与える可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物 447百万円

② 担保付債務

その他の固定負債 284百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,041,447百万円

(3) 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、保証を行っています。
1,920百万円

- (4) 効率的な資金調達を行うため、取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しています。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。

コミットメントライン契約の総額	300,000百万円
借入実行残高	—
差引額	300,000百万円

5. 連結損益計算書に関する注記

(1) 新型コロナウイルス関連損失

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、インド、ハンガリー等で実施されたロックダウンによる工場操業停止に関わる固定費相当額15,542百万円を特別損失に計上しています。

(2) 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	減損損失
貸与資産	日本	土地	5,245
遊休資産	日本	土地	78
計			5,323

資産グループ化は、事業用資産・貸与資産に区分し、主としてそれぞれの事業所単位としています。また処分が決定された資産、将来の使用が見込まれていない遊休資産等については個々の資産ごとに減損の可否を判定しています。

貸与資産・遊休資産について、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、土地については不動産鑑定評価額等により評価しています。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	491,067,800	30,500	—	491,098,300

(注) 普通株式の当連結会計年度の株式数の増加30,500株は2020年7月16日開催の取締役会決議に基づく譲渡制限付株式報酬としての新株式発行によるものです。

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,299百万円	48円00銭	2020年 3月31日	2020年 6月29日
2020年11月5日 取締役会	普通株式	17,961百万円	37円00銭	2020年 9月30日	2020年 11月30日

(注) 2020年6月26日定時株主総会決議による1株当たり配当額には創立100周年の記念配当11円が含まれています。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2021年6月25日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しています。

- | | |
|--------------|------------|
| (イ) 配当金の総額 | 25,738百万円 |
| (ロ) 1株当たり配当額 | 53円00銭 |
| (ハ) 基準日 | 2021年3月31日 |
| (ニ) 効力発生日 | 2021年6月28日 |

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しています。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び有価証券等により行い、資金調達については銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により行っています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、外貨建ての営業債権に係る為替変動リスクは、原則として為替予約を利用してヘッジしています。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金に係る金利変動リスク及び為替変動リスクに対しては、金利スワップ取引又は金利通貨スワップ取引をヘッジ手段として利用しています。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日(当連結会計年度の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
① 現金及び預金	1,024,553	1,024,553	—
② 受取手形及び売掛金	448,601	449,995	1,393
③ 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	851,467	851,467	—
関連会社株式	771	1,125	354
負債			
① 買掛金	330,522	330,522	—
② 短期借入金	287,577	287,577	—
③ 1年内返済予定の長期借入金	281,277	281,324	△46
④ 未払費用	228,726	228,726	—
⑤ 新株予約権付社債	8,560	10,751	△2,191
⑥ 長期借入金	193,413	192,663	749
デリバティブ取引	(373)	(373)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

① 現金及び預金

預金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

② 受取手形及び売掛金

販売金融債権の時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、新規契約を行った際に想定される利率で割り引いて算出する方法によっています。

販売金融債権以外については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③ 有価証券及び投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっており、譲渡性預金、その他の有価証券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

① 買掛金、② 短期借入金及び④ 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③ 1年内返済予定の長期借入金及び⑥ 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

⑤ 新株予約権付社債

新株予約権付社債の時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 関連会社株式以外の非上場株式（連結貸借対照表計上額17,797百万円）、非上場の関連会社株式（連結貸借対照表計上額33,023百万円）及びその他（連結貸借対照表計上額2,794百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③ 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	3,475円34銭
1株当たり当期純利益	301円65銭

9. 追加情報

インドでは新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一部地域を除きロックダウンが実施されていることや医療用酸素不足の問題など、当社グループの生産活動や販売活動にも大きな影響が出ている状況にあり、現時点では未確定要素が多いことから、今後の業績への影響に関しては見通しが不透明な状況です。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券……………時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定していません。）

時価のないもの：移動平均法による原価法

② デリバティブ取引 ……………時価法

③ 棚卸資産 ……………主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法

② 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース……………リース期間を耐用年数とした定額法を採用しています。残存価額は、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としています。

(3) 繰延資産の処理方法……………支出時の費用として処理しています。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 投資損失引当金……………時価のない有価証券及び出資金の損失に備えて、帳簿価額と実質価額との差額を計上しています。
- ③ 製品保証引当金……………販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款及び法令等に従い過去の実績を基礎にして計上しています。
- ④ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

……………退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

……………過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

- ⑤ 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき、期末要支給額を計上していましたが、2006年6月29日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該定時株主総会において、重任する役員については、それまでの在任年数に基づき、退任時に役員退職慰労金を支給することを決議しました。当事業年度末はその支給見込額を計上しています。
- ⑥ 製造物賠償責任引当金……………北米向け輸出製品に対して、「製造物賠償責任保険」(PL保険)で補填されない損害賠償金の支払いに備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を算出し計上しています。

- ⑦ リサイクル引当金……………当社製品のリサイクル費用に備えるため、市場保有台数等に基づいてリサイクル費用見込額を計上しています。
- (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
……………外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
- (6) ヘッジ会計の方法……………主として繰延ヘッジ処理を採用しています。
為替予約取引については、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しています。
金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しています。
金利通貨スワップ取引については、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしているものは一体処理を採用しています。
- (7) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税等の処理方法……………税抜方式で処理しています。
 - ② 連結納税制度の適用……………連結納税制度を適用しています。

2. 表示方法の変更に関する注記

(1) 貸借対照表関係

前事業年度において、対策開始済みの将来リコール費用71,915百万円は「未払費用」として、「未払費用」に含まれない将来リコール費用や、将来ワランティ費用は「製品保証引当金」として表示していましたが、明瞭性を高めるため、これらを一括して「流動負債」の「製品保証引当金」として表示しています。

(2) 損益計算書関係

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」及び「寄付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「雑支出」に含めて表示しています。

前事業年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「投資損失引当金繰入額」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しています。

(3) 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、個別注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しています。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 製品保証引当金

① 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	当事業年度末
期首残高	295,212
当期支払額	△89,725
繰入額	30,004
期末残高	235,491

② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表3. 会計上の見積りに関する注記(1) 製品保証引当金に記載した内容と同一です。

(2) 前払年金費用及び退職給付引当金

① 当事業年度の財務諸表に計上した金額

前払年金費用 23,540百万円

退職給付引当金 21,473百万円

② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表3. 会計上の見積りに関する注記(2) 退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に記載した内容と同一です。

(3) 繰延税金資産

① 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 135,176百万円

② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表3. 会計上の見積りに関する注記(3) 繰延税金資産に記載した内容と同一です。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

① 担保に供している資産

建物 81百万円

② 担保付債務

その他の固定負債 38百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	254,287百万円
短期金銭債務	278,082百万円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	883,347百万円

(4) 保証債務

他の会社の金融機関からの借入に対し、保証を行っています。

スズキ ファイナンス インドネシア社	504百万円
その他	389百万円
計	894百万円

- (5) 効率的な資金調達を行うため、取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しています。当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。

コミットメントライン契約の総額	300,000百万円
借入実行残高	—
差引額	300,000百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売 上 高	1,296,343百万円
仕 入 高	308,331百万円
その他の営業取引高	166,766百万円
営業取引以外の取引高	22,469百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普通株式	5,654,806	378	195,225	5,459,959

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加378株は、単元未満株式の買取りによるものです。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少195,225株は、転換社債型新株予約権付社債の転換によるものです。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

減損損失及び減価償却超過額	45,861百万円
諸引当金	84,277百万円
有価証券評価損	40,977百万円
その他の他	45,371百万円
繰延税金資産小計	216,487百万円
評価性引当額	△54,649百万円
繰延税金資産合計	161,838百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△16,809百万円
前払年金費用	△7,029百万円
その他の他	△2,823百万円
繰延税金負債合計	△26,661百万円
繰延税金資産の純額	135,176百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	29.9%
(調整)	
評価性引当額	△0.4%
税額控除	△6.8%
受取配当金の益金不算入額	△5.0%
その他の他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.8%

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容 （注）1	取引金額 （百万円） （注）2	科目	期末残高 （百万円）
子会社	スズキ ファイナンス 株式会社	所有 直接95.9	当社製品の販売に 関わる金融業務 資金援助 役員の兼任	債権の回収	33,650	その他の 流動資産	36,526
子会社	マルチ・ スズキ・ インディア社	所有 直接56.4	当社製品の製造、 販売 役員の兼任	受取配当金	14,787	—	—
子会社	TDS リチウ ムイオン バッ テリー グジャ ラート社	所有 直接50.0	四輪自動車用リチ ウムイオン電池の 製造・販売	資金の貸付 （注）3	3,550	関係会社 長期貸付 金	23,120

- （注）1. 取引条件は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件を勘案して決定しています。
 2. スズキファイナンス株式会社の取引金額は、消費税等を含んだ債権金額ですが、その他の取引金額には消費税等を含んでいません。
 3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しています。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,577円60銭
1株当たり当期純利益	165円67銭

10. 追加情報

インドでは新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一部地域を除きロックダウンが実施されていることや医療用酸素不足の問題など、当社グループの生産活動や販売活動にも大きな影響が出ている状況にあり、現時点では未確定要素が多いことから、今後の業績への影響に関しては見通しが不透明な状況です。